

平成 21 年 5 月 18 日

平成 21 年度 5 月補正予算の概要

緊急経済対策補正予算の第 2 弾として、雇用情勢の悪化に対応するため、**緊急的な雇用の創出のための**補正予算を編成します。主な財源として、議員報酬と議員政務調査費の削減分、市役所職員人件費の削減分、県の補助金を活用します。

5 月補正予算の財源として使用しなかった、議員報酬、議員政務調査費と市役所職員人件費の削減分は、今後の緊急経済対策の雇用対策に活用できるよう、「**緊急雇用対策基金**」として積立てます。

また、**新型インフルエンザ対策**として、防護服の購入及び啓発用チラシの配布などに必要な経費についての補正予算を緊急的に編成します。

補正を行う会計

・ 一般会計	28,643 千円
・ 国民健康保険事業会計（事業勘定）	▲1,331 千円
2 会計	27,312 千円

議会の議決を経なければ流用できない経費の補正を行う会計

- ・ 水道事業会計
- ・ 病院事業会計

5 月 19 日に行なわれる平成 21 年第 4 回臨時会に上程します。

お問い合わせ先

企画部 企画財務課 担当者：丹羽栄作

電話：0573-66-1111（内線 333） E-mail:zaisei@city.nakatsugawa.lg.jp

■ 補正の主な内容

女性が働きやすい仕事による雇用対策（23人）……………30,056千円

- ①避難マニュアル策定と自主防災組織強化のための業務 ……888千円
避難訓練の報告書整理、実態調査の集計など、緊急避難マニュアル作成に必要な情報の整理を行う。
- ②事業所の情報収集、マッチングの機会創出のための事業 ……19,024千円
事業所を訪問し、雇用の状況や求人情報の収集を行い、就職希望者へ向けての情報発信や、マッチングの機会を設けるなどの業務を委託する。
委託先の事業所において、業務に必要な臨時職員を雇用する。
- ③緊急雇用対策の情報整理と労働関係法周知補助 ……719千円
雇用にかかる国の法改正による情報や、事業所が活用できる補助金情報などを発信する業務の補助を行う。
- ④福祉医療業務の管理台帳整理と事務補助 ……755千円
福祉医療受給者の受給資格などの情報をデータ化するために、過去の台帳整理を行なう。
- ⑤安全・安心の火災予防事業 ……1,129千円
住宅用火災報知機の設置義務が平成23年となっていることから、市民への周知徹底を行なう。
- ⑥第2次環境基本計画の策定等に関する業務 ……818千円
環境基本計画を見直し、現在の中津川市に適応した「第2次環境基本計画」を策定するため、アンケート調査結果や各種資料の収集・分析などの補助を行なう。
- ⑦幼稚園・保育園での子育て支援活動 ……2,882千円
幼稚園、保育園の受け入れ態勢を整えるために、保育士の補助をする臨時職員と臨時保育士の雇用を行なう。
- ⑧都市交流事業に関する業務 ……1,694千円
都市と山村の交流事業を推進するため、都市部の住民のニーズ調査や郷土館展示物の整理、「ふれあいのやかたかしも」の運営補助を行う。
- ⑨公民館事業等に関する業務 ……453千円
乳幼児学級などの公民館事業を、子育てサポーターを中心とした運営体制を整えるため、教室運営のノウハウを集約したマニュアルの作成を補助する。
- ⑩馬籠交流施設の書籍整理と受付業務 ……770千円
馬籠文化交流施設を「馬籠の魅力をアピール」する資源として活用するため施設に保管されている書籍等の整理、展示をする職員を雇用する。
- ⑪図書館の図書カード普及促進業務 ……924千円
図書館の図書システム用カードの普及促進を図り、市内全域での利便性向上を図るための臨時職員を雇用する。

公共事業を通じての雇用対策(34人)……………20,600千円

- ①河川環境整備（竹チップ敷均しによる歩道整備）事業 ……2,000千円
中津川・四ツ目川などの河川において、河川の整地作業と竹チップの敷きならしによる歩道の整備を行なうための業務を委託する。
委託先の事業所において、業務に必要な臨時職員を雇用する。
- ②市民公募型緊急雇用対策事業……………18,600千円
市民公募により市内公共施設の修繕などの要望を募集し、小規模な維持補修工事や作業を実施することにより、緊急的な雇用の創出を図る。

「ふるさと雇用再生特別基金事業」による雇用対策(3人)……………13,644千円

- ①地域資源活用事業
地域資源である「飛騨・美濃伝統野菜」の“瀬戸の筍”のブランド力を高めるため、担い手育成や竹・筍の商品開発、観光活用等のビジネスモデルの構築を図る。

「緊急雇用創出事業臨時特例基金事業」による雇用対策(20人)……………6,630千円

- ①資産管理業務……………3,628千円
中津川市の資産をデータベース化するために、土地台帳や建物台帳をはじめ、関連書類の整理などを行なう。
- ②不法投棄監視強化事業……………776千円
不法投棄を抑制するため、市内全域を巡回監視する。
- ③教育施設環境整備事業……………2,226千円
小学校・中学校・幼稚園等敷地内にある庭木の剪定と管理をする。

「緊急雇用対策基金」の造成……………37,909千円

- ①議員報酬と議員政務調査費削減分、一般会計の職員人件費削減分、及び一般会計から国民健康保険事業会計の事業勘定への繰入金のうち職員人件費削減相当分から、5月補正の「緊急雇用対策事業」の財源となる額を除いた額を財源に、基金の造成を行ないます。

「子育て応援特別手当」の対象者確定……………3,420千円

- ①「子育て応援特別手当」対象の児童数について確定したため、不足分について補正計上します。

新型インフルエンザ対策事業……………4,444千円

- ①新型インフルエンザ対策として、防護服の購入、啓発用チラシ配布等に必要経費を補正計上します。

①水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,228千円

職員給与費を減額し、緊急雇用対策のための経費へ流用します。

浄水場の見回りや環境整備など、補助的業務を行う職員を雇用します。

②病院事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,975千円

職員給与費を減額し、緊急雇用対策のための経費へ流用します。

I. 中津川市民病院・・・1,295千円

病院機能評価や診断群分類総括評価（DPC）の平成21年度導入に伴う業務量の増加に対応するため、書類の整理等の事務補助を行う臨時職員を雇用する。

II. 国保坂下病院・・・2,273千円

病院経営の改善のため、平成21年度に実施した坂下病院と中津川市民病院との事務の一本化に伴う書類整理等の事務補助を行う臨時職員、並びに入院基本算定に必要な看護師を確保するため臨時看護師を雇用する。

III. 坂下老人保健施設・・・1,407千円

介護報酬の改定により、夜間配置の見直しが行なわれたため夜間配置の充実を図り経営改善を行なうための試行として、昼間の業務の軽減を図るための臨時職員を雇用する。

※ 議決の対象とはならない特別会計における緊急雇用対策の内容は、参 考で末尾に表示します。

■補正予算の規模

平成21年度 中津川市歳入歳出予算総括表【5月補正】

(単位：千円)

会計別		補正前の額	補正額	計
一般会計		37,821,270	28,643	37,849,913
特別会計	国民健康保険事業会計	7,718,877	△1,331	7,717,546
	うち事業勘定	7,468,152	△1,331	7,466,821
企業会計	水道事業会計	1,950,543	0	1,950,543
	病院事業会計	12,801,505	0	12,801,505
	計	14,752,048	0	14,752,048
補正されなかった会計にかかる額		15,138,066		15,138,066
合計		75,430,261	27,312	75,457,573

■一般会計総括表

平成21年度一般会計予算総括表【5月補正】

(単位 千円)

歳入				歳出			
款	補正前の額	補正額	計	款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	9,987,381		9,987,381	1 議会費	288,497	△7,451	281,046
2 地方譲与税	420,000		420,000	2 総務費	3,848,917	△18,215	3,830,702
3 利子割交付金	40,000		40,000	3 民生費	7,863,001	△8,718	7,854,283
4 配当割交付金	13,000		13,000	4 衛生費	3,677,876	△2,434	3,675,442
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000		5,000	5 労働費	74,268	76,252	150,520
6 地方消費税交付金	684,000		684,000	6 農林費	5,701,909	△4,193	5,697,716
7 ゴルフ場利用税交付金	44,615		44,615	7 商工費	728,951	11,775	740,726
8 自動車取得税交付金	190,001		190,001	8 土木費	4,884,492	△3,431	4,881,061
9 地方特例交付金	146,000		146,000	9 消防費	1,181,941	△8,012	1,173,929
10 地方交付税	10,996,000		10,996,000	10 教育費	3,823,220	△6,930	3,816,290
11 交通安全対策特別交付金	8,700		8,700	11 災害復旧費	800		800
12 分担金及び負担金	596,564		596,564	12 公債費	5,742,397		5,742,397
13 使用料及び手数料	660,339		660,339	13 諸支出金	1		1
14 国庫支出金	1,571,220	3,420	1,574,640	14 予備費	5,000		5,000
15 県支出金	5,344,802	20,274	5,365,076				
16 財産収入	147,380		147,380				
17 寄附金	510	505	1,015				
18 繰入金	2,389,324	4,444	2,393,768				
19 繰越金	300,000		300,000				
20 諸収入	972,934		972,934				
21 市債	3,303,500		3,303,500				
計	37,821,270	28,643	37,849,913	計	37,821,270	28,643	37,849,913

■ 一般会計の補正概要（歳入）

款	金額（千円）	主 な 内 容
国庫支出金	3,420	子育て応援特別手当事業 3,420千円
県支出金	20,274	ふるさと雇用再生特別基金活用事業 13,644千円 緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業 6,630千円
寄付金	505	総務費寄付金（ふるさと納税2名） 505千円
繰入金	4,444	財政調整基金の取り崩し 4,444千円

■ 一般会計の補正概要（歳出）

款	金額（千円）	主 な 内 容
議会費	△7,451	議員報酬削減分 △6,069千円 議員政務調査費削減分 △720千円 職員人件費削減分 △662千円
総務費	△18,215	職員人件費削減分 △21,843千円 緊急雇用対策事業 3,628千円 （内訳）資産管理業務 3,628千円・・・県補助事業
民生費	△8,718	職員人件費削減分 △14,444千円 国保事業勘定繰出金の人件費削減分 △1,331千円 緊急雇用対策事業 3,637千円 （内訳）福祉医療業務 755千円、 幼稚園・保育園での子育て支援活動 2,882千円 子育て応援特別手当 3,420千円
衛生費	△2,434	職員人件費削減分 △8,472千円 緊急雇用対策事業 1,594千円 （内訳）第2次環境基本計画の策定等に関する業務 818千円 不法投棄監視強化事業 776千円・・・県補助事業 新型インフルエンザ対策事業 4,444千円
労働費	76,252	緊急雇用対策事業 38,343千円 （内訳）事業所の情報収集、マッチングの機会創出事業 19,024千円 緊急雇用対策の情報収集と労働関係法周知補助 719千円 市民公募型緊急雇用対策事業 18,600千円 緊急雇用対策基金への積み立て 37,909千円
農林費	△4,193	職員人件費削減分 △5,887千円 緊急雇用対策事業 1,694千円 （内訳）都市交流事業に関する業務 1,694千円
商工費	11,775	職員人件費削減分 △1,869千円 緊急雇用対策事業 13,644千円 （内訳）地域資源活用事業 13,644千円・・・県補助事業

款	金額 (千円)	主 な 内 容
土 木 費	△3,431	職員人件費削減分 △5,431 千円 緊急雇用対策事業 2,000 千円 (内訳) 河川環境整備事業 2,000 千円
消 防 費	△8,012	職員人件費削減分 △10,029 千円 緊急雇用対策事業 2,017 千円 (内訳) 避難マニュアル策定と自主防災組織強化のための業務 888 千円 安心・安全の火災予防事業 1,129 千円
教 育 費	△6,930	職員人件費削減分 △11,303 千円 緊急雇用対策事業 4,373 千円 (内訳) 公民館事業等に関する業務 453 千円 馬籠交流施設の書籍整理と受付業務 770 千円 図書館の図書カード普及促進業務 924 千円 教育施設環境整備事業 2,226 千円・・・県補助事業

■特別会計の補正概要

会 計	金額 (千円)	主 な 内 容
国民健康保険事業会計	△1,331	
うち事業勘定	△1,331	一般会計繰入金から人件費削減分減額 △1,331 千円

■企業会計の補正概要

※議会の議決を経て職員給与費を流用するものです。

会 計	金額 (千円)	主 な 内 容
水道事業会計	0	職員人件費削減分 △1,228 千円 緊急雇用対策事業 1,228 千円 (内訳) 浄水場の見回りなどの補助業務 1,228 千円
病院事業会計	0	職員人件費削減分 △4,975 千円 緊急雇用対策事業 4,975 千円 (内訳) 事務補助職員や臨時看護師の雇用 中津川市民病院 1,295 千円 国保坂下病院 2,273 千円 坂下老人保健施設 1,407 千円

参 考

議決の対象とはならない、特別会計の職員人件費から予算を流用して行なう緊急雇用対策事業は、以下のとおりとなっております。

特別会計による雇用対策(6人)……………4,538千円

- ①国民健康保険事業会計……………171千円
直診勘定
加子母歯科診療所で臨時の歯科衛生士を雇用し、必要な費用と診療報酬の状況を確認することにより、今後の診療所経営へのデータを収集する。
- ②下水道事業会計……………1,684千円
水洗化率向上を図るため、未水洗化の該当世帯調査と、訪問による水洗化推進業務について臨時職員を雇用する。
- ③簡易水道事業会計……………801千円
浄水場の見回りや環境整備など、職員の補助を行う臨時職員を雇用する。
- ④農業集落排水事業会計……………294千円
水洗化率向上を図るため、未水洗化の該当世帯調査と、訪問による水洗化推進業務、及び総合事務所での事務補助について臨時職員を雇用する。
- ⑤特定環境保全公共下水道事業会計……………851千円
水洗化率向上を図るため、未水洗化の該当世帯調査と、訪問による水洗化推進業務、及び総合事務所での事務補助について臨時職員を雇用する。
- ⑥介護保険事業会計……………662千円
平成21年度の制度改正に伴う介護認定の調査項目増加に対応するため、認定書類の整理等の業務について臨時職員を雇用する。
- ⑦個別排水処理事業会計……………75千円
個別排水処理事業では、検査報告書等の整理が多くあるため、臨時職員を雇用して過去の書類を含め整理を行なう。